

日本・EU EIA 研究会報告書

2007年6月の「日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル」(BDRT、現 BRT) 年次総会での合意に基づき日本・EU の経済統合協定(EIA)を検討するためのタスクフォースが設置された。タスクフォースでの検討を経て作成された「日本・EU タスクフォース合同報告書」は08年7月のBDRT年次総会で報告され、タスクフォースの所期の目的は達成されたが、日EU EIA の締結に向けて、相互に利益をもたらす関係構築のため、より具体的な協定内容の検討を求める声が日本側産業界より挙がった。そこで、同報告書で日EU 共通の関心事項として取り上げられた事項(同報告書3.(b)を参照)から、特に(1)環境、(2)イノベーション、(3)ビジネス環境の改善に関する事項を取り上げて、これらの事項でのEIAを通じた日EU の協力の可能性を具体的に検討するため、産業界からの各団体・企業をメンバーとする日本EU EIA 研究会を立ち上げた(事務局:ジェトロ)。同研究会は2009年1月から6月まで計5回開催された。本報告書は研究会の議論の成果をまとめたものである。

目次

1. 日本・EU EIA 研究会報告書	2
2. 日本・EU EIA 研究会報告書の構成と要旨	10
3. 日本・EU EIA 研究会報告書(英文仮訳)	11

日本・EU EIA 研究会報告書

1. 背景

日欧主要財界人で構成される「日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル」(BDRT)は、2007年6月3日及び4日に独ベルリンで開催された年次会議で、日・EU間の経済関係をより深化させるための経済統合協定(EIA)の可能性を検討するためのタスクフォースを産業界が主体となり、日・EU双方に設立することに合意した。日本側の「日本・EU EIA 検討タスクフォース」は産業界からの各団体・企業の委員で構成され、ジェトロが事務局を務め、EU側タスクフォースは欧州産業経営連盟(BUSINESSEUROPE)が主導し、日本・EU EIAの可能性について議論を行った。

日本側の日本・EU EIA検討タスクフォースは計9回開催され、成果として、2008年2月15日に日・EU EIAの理念、日本側として日・EU EIAに盛り込みたい具体的項目を取りまとめた「日本・EU EIA検討タスクフォース日本側中間報告」を公表した。同中間報告は同日、経済財政諮問会議のEPA・農業ワーキンググループでも発表された。また、EU側タスクフォースとの意見調整を経て、2008年7月2日に「日本・EUタスクフォース合同報告書」を取りまとめた。同合同報告書は、7月4日のBDRT年次会議¹で報告され、BDRT(BRT)の合意に基づき設立されたタスクフォースは、EIAの可能性調査という所期の目的を達成した。合同報告書作成の際、日本側は関税を含む4本柱、「世界最高峰のイノベティブ社会の共同構築」「新次元の環境親和社会の共同構築」「安全な社会インフラの共同整備」「相互の貿易投資環境の改善」を提案したのに対し、EU側は非関税障壁について規制改革が進行しないことに強い関心を抱いていることが確認された。また、関税の撤廃については双方が異なる見解をもつことが確認された。なお、合同報告書は同日、福田前首相とリチャードソン駐日欧州委員会代表部大使(欧州委員会委員長の名代)に手交された。

こうした中、日EU EIAの締結に向けて、相互に利益をもたらす関係構築のため、より具体的な協定内容の検討を求める声が日本企業より挙がった。そこで、産業界からの各団体・企業をメンバーとし、政府の協力も得ながら、ジェトロを事務局とする日本・EU EIA 研究会が2009年1月に立ち上げられた。

なお、2009年5月には、プラハで開催された日・EU 定期首脳協議に際して、BRTから「日本・EUタスクフォース合同報告書」を踏まえ、日EU経済協力を強化するための討議を開始すべきであるとの緊急提言が発出された。また、同首脳協議の共同プレス声明においては、日EU経済の統合の強化に協力する意図が表明されると共に、この目的に向けて、具体的な成果が、短期間かつ相互に有益なやり方で出ることが期待される、いくつかの特定の非関税案件に焦点を当てることの重要性が強調され、2010年の日・EU 定期首脳協議までに進捗をレビューすることで合意された。本研究会は、上記の日EUの合意を踏まえ、日EUの経済協力の強化が促進されることを歓迎する。

¹ 2008年7月の年次会議で、名称を「日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル」から「日・EU ビジネス・ラウンドテーブル」に改称。略称もBDRTからBRTに変更された。

2. 研究会の目的

1. で述べたとおり、「日本・EU タスクフォース合同報告書」作成の際に、日本は関税をはじめとする上記4分野に強い関心があり、EUは非関税障壁を重視することが確認されたが、本研究会では、日EU EIAの締結が相互に利益をもたらすものとなるよう、協定を通じ協力できる事項を具体的に検討した。特に、「日本・EU タスクフォース合同報告書」で3.(b)として挙げられた日EU共通の関心事項の中から(1)環境、(2)イノベーション、(3)ビジネス環境の改善の3点をテーマとして採り上げた。ただし、日EU EIAの対象となる事項はこれらに限定されるものではなく、また、特に関税の撤廃はEIAにより自由化を進めるうえでの最も基本的な重要課題である。

本研究会で採り上げた個別項目の検討については以下のとおり。

なお、検討結果は、7月に開催される予定のBRT年次会議に向けて提言するとともに、ハイレベル貿易ダイアログ、産業政策・産業協力ダイアログ等の政府間会議に対して、日本側産業界の要望事項として提言するとともに、2011年以降の新たな日・EU行動計画の策定にあたって、日EU EIA交渉に備えた産業界の要望として提言する。さらに、日・EU、日・EU各国間における様々な話し合いの機会を捉え日本の産業界の考え方として提言していく。

3. 個別検討報告

(1) 環境

(i) 気候変動対策に関する協力

気候変動問題に関連して、情報通信技術(ICT)の活用を促進し、効率化を進めることでCO₂の削減効果が上がることが注目されている。しかしながら、ICTによる削減効果を計るための統一の基準が存在しないために、各技術の比較ができず、CO₂削減を目的としたICTの導入推進を妨げる要因となっている。そこで、日EU EIAの枠組みで、CO₂削減へのICTの貢献の度合いについて統一した測定基準作りを検討することが望まれる。この点、既にBRTのWP3(ICT)が提案している、ICTによる環境負荷低減効果を可視化し、納得性を向上させるため、国際的な「共通のものさし」(評価手法等)を確立すべきとの議論を参考にしながら検討を進めるべきである。さらには、ICTを通じた環境負荷の低減を目指し、グリーンITについて日EUの技術協力を進めるべきである。

また、日EUのCO₂排出の中で、20%前後を占めている道路交通部門のCO₂削減については、自動車燃費の改善、道路インフラの改善、自動車利用の効率化、EV等次世代の自動車の燃料インフラ整備等、統合的な対策が必要である。他方、燃費以外の対策についての効果を計るための評価の統一基準が存在していないことが、統合対策推進のネックとなっている。今後、途上国を中心に道路交通部門のCO₂排出が増加していくのは確実であり、このため、日EUが協力して道路交通分野のCO₂低減評価手法を確立することは、ICTによる環境負荷低減の可視化同様、日EUの自動車産業の持続的な発展のために必要不可欠と考える。

さらに、BRTのWP6でも気候変動に関する提言を行っているが、温室効果ガス削減に向けた革新的な技術の開発のために、日EUの強みを生かした共同研究開発を進めるべきである。既に、日EUは、2008年6月の甘利経済産業大臣(当時)と欧州委員会ポトチュニク欧州委員(研究担当)の合意に基づき、エネルギー分野の研究開発協力を進めている。経済産業省、欧州委員会研究総局及び新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が2009年3月に開催したエネルギー技術開発に関する日EU戦略ワークショップでは、太陽光発電、蓄電、CO₂の回収・貯留(CCS)の3分野9項目で具体的な連携の可能性が検討されている。共同研究開発の枠組みの設定に当たっては、こうした既存の議論を踏まえ、検討を進めていくことが望まれる。

加えて、国連環境計画(UNEP)が進めるような植林の促進などの温室効果ガス削減に向けた

具体的なプロジェクトも、日 EU で共同で実施することによって効果を増す。このような共同事業について、日 EU EIA に枠組みを設け、推進していくことが望まれる。

このほかに、気候変動問題では、新興国の温室効果ガスの排出量が増加する中、これらの国々への技術協力が問題解決に向けて不可欠である。既に、国連気候変動枠組条約において、開発途上国への技術協力メカニズムについて官民合同のセクター別の技術協力アドバイザリーグループを作るべきとの提案がなされているが、日 EU EIA のもとで、国連気候変動枠組条約での開発途上国への技術協力のあり方を検討することが考えられる。この際に、開発途上国への技術協力という視点だけでなく、知的財産権の適切な保護や技術流出（知的財産権の侵害）に対する共同の取り組みという視点も踏まえ、検討すべきである。

(ii) 環境関連ルールに関する情報交換に向けた協力

EU では化学物質規則（REACH）など新たな環境規制が次々に導入され、また日本でも新たに化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律が可決されるなど、企業の自己責任をベースとしたリスク管理とサプライチェーンの構築という流れは、世界的に避けられない。こうした中、企業にとって規制の制定、実施、見直し等に関する的確な情報を入手することは、ビジネスの円滑な遂行に不可欠である。日 EU EIA のもとで、双方が導入予定の環境規制について、事前協議メカニズムを導入することなどにより、日 EU EIA が情報交換プラットフォームとしても機能することになり、ビジネスの予見可能性を高めることができる。

さらに、化学品分野では、代替品の開発等において協力の余地がある。すなわち、日本の化学産業は高機能性樹脂・製品等の分野で優位な部分があり、他方で、欧州企業は生態毒性等の日本にはあまりない情報を持っている可能性がある。これら日 EU の化学産業界の相互補完性を軸にして、欧州との協力関係を構築していく必要があり、日 EU EIA を枠組みとして、技術協力を実施していくことは両者に Win-Win の関係をもたらす。

また、EU では、自動車 CO2 排出ラベル表示の EU 域内フォーマットの統一のため、自動車ラベリング指令の改正を検討中である。こうした中、日欧産業界では、望ましい統一フォーマットを共同して欧州委員会に提案することを検討している。日 EU EIA というチャンネルを通じて意見交換を行うことで、より円滑な官民の情報交換を進めることが有用である。

(2) イノベーション

(i) 標準・技術基準の国際調和に向けた協力

国際基準については、新興国をはじめとして第三国が独自基準作りを進めている状況にあることから、国際基準の策定を推進していくことは不可欠であり、国際基準の策定における日 EU の協力を一層推進していく必要がある。この点に関して、EIA の枠組みで官民の取り組みの強化に向けて、更に議論を深めることが重要である。例えば、国連欧州経済委員会（UNECE）の自動車基準調和世界フォーラム（WP29）では、自動車車両型式認証制度の国際基準作りが検討されている。UNECE では「車両型式認証制度の要件」のうち技術的な検討が必要な項目等制度の基盤について、2016年3月までの合意を目指している。この分野での日 EU 協力の推進を検討すべきである。

また、日本工業標準調査会（JISC）は既に1996年から欧州電気標準化委員会（CENELEC）と情報交換会を実施しており、2005年10月にはCENELECと、2008年6月に欧州標準化委員会（CEN）と、それぞれ協力関係を強化する目的で覚書を締結している。日 EU EIA のもとでは、こうした標準機関の協力強化も推進していくべきである。

既に日・EU 相互承認協定（MRA）によって4分野（通信機器、電気製品、化学品 GLP、医薬品 GMP（Good Manufacturing Practice））で相互承認が認められているが、これらの分野を積極的に拡大していくべきである。具体的には、医薬品分野での GCP（Good Clinical Practice）

などがある。相互承認やデータの受け入れを進めることによってイノベーションの可能性を広げることができ、結果的に相互に利益をもたらすものとなる。データの受け入れや MRA の拡大について EIA で検討していく必要がある。対象分野としては、欧州ビジネス協会（EBC）の指摘のあった医療機器や建設資材についても、検討を進める必要がある。上記のように標準・技術基準を標準化していく前提として、両国・地域の技術協力が不可欠である。日・EU EIA 検討タスクフォース日本側中間報告では、「イノベーション促進のための技術標準化に向けた協力」、「次世代ネットワークに関する協力」、「オープンなスタンダードに基づいた技術や製品のソフトウェアの公的部門での導入推進」を提案しており、こうした次世代技術を中心とした技術協力を、日 EU EIA の枠組みのもと、推進していくことが期待される。

(ii) 知的財産権のルール作り、ハーモナイゼーション、およびエンフォースメント強化

日 EU は知的財産権の分野において世界をリードしており、日 EU 間の協力を推進していくことが重要である。知的財産権制度の調和に向けて、国際的にはエンフォースメントに関して模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）、ならびに特許法に関して実体特許法条約（SPLT）がそれぞれ現在交渉中である。これらの交渉を推進していくためにも、日 EU で率先して知的財産権制度の調和に向けてのルール作りを議論することが望まれる。日 EU で協力することによって、先発明主義など日 EU と必ずしも同じでない知的財産権制度を有する米国に対して、国際調和を促すことにも繋がる。なお、日本は既にスイスとの EPA においてハイレベルな知的財産権の執行に関するルールを取り入れているが、それらも参考にしつつ議論を進めるべきである。

また、実務レベルの調和に向けて、現在日本は英国、ドイツ、デンマーク、フィンランド、オーストリアと特許審査ハイウェイの取り組みを開始している。すなわち、例えば、日本で出願して特許を取ったとすると、その結果を持って外国の特許庁に届けば、優先的に審査を行ってもらえるという仕組みである。特許審査の迅速化を図ることで特許申請者に利益をもたらす、イノベーションを促進するとともに、監督庁にとっても、調査コストを削減できるというメリットがある。日 EU EIA ではより多くの EU 加盟国が特許審査ハイウェイに参加するように、日 EU 間で協力して推進することを求める。

(iii) 知的財産権侵害に対する協力関係の構築

新興国を中心として、知的財産権の侵害が大きな問題となっている。こうした第三国における知的財産権に関わる問題について、日本と EU で共通する課題を精査し、共同活動の可能性を検討するための枠組みを日 EU EIA で構築すべきである。一例として、中南米で二輪車に関する知的財産権の侵害問題が深刻化しており、既に日本の自動車業界では実態調査を実施、欧州の二輪業界でもワーキンググループが立ち上がっている。また既に共同での取り組みが行われている中国、ASEAN における協力も拡充の必要がある。このような民間の取り組みを踏まえ、日 EU 共同で第三国に対し知的財産権の侵害問題に取り組むことが有効であり、日 EU EIA はこのために有用なフレームワークを提供することができる。

また、模倣品・海賊版の流通を阻止するためには、ユーザーの意識を高めることが不可欠である。この点、日 EU EIA をフレームワークとして、両国・地域のユーザー意識向上プログラムを実施することを提案する。

医薬品分野では、現在知的財産権を侵害する偽造医薬品（counterfeit）の流通が大きな問題となっている。EU では各国の薬価が異なることから、医薬品の並行輸入が盛んであるが、こうした並行輸入に紛れて偽造医薬品が流通しているとみられる。2004 年から日 EU 規制改革対話で指摘されているとおり、偽造医薬品は企業の知的財産権を侵害するだけでなく、市民の健康や生命に甚大な被害を及ぼす可能性があり、喫緊の課題である。そこで、偽造医薬品の流通取り締まり、税関の能力向上が必要であり、日 EU EIA をフレームワークとして、ベストプラクティ

スの交換や偽造医薬品の監視規制の強化など実効的な措置を導入する必要がある。

(iv) 日欧クラスター間交流の推進

日本、欧州ともに、地域活性化の方策の一環として、クラスター政策を推進している。その際、国際的なクラスター間の交流は地域クラスターの活性化に不可欠な要素である。すでにバイオメディカルクラスター関西とメディコンバレー（デンマーク・スウェーデン）、みえメディカルバレー（三重県）とビオコンバレー（ドイツ）など日欧間のクラスター交流によって成果を生み出している事例が存在するが、日 EU EIA の枠組みのもとで、クラスター間の交流を推進するとともに、こうした成功事例を集めたベストプラクティスに関する情報交換など、協力を進めていくべきである。

(v) 電子商取引に関するルール整備

イノベーションの推進に向けて、電子商取引における関税、無差別待遇、市場アクセスなどについて、日 EU EIA の文脈で、ルール策定を議論すべきである。既に WTO では国際的な電子商取引への関税不賦課についてモラトリアム措置がとられているところ、関税不賦課の恒久化を目指すとともに、日スイス EPA で導入したルールをモデルとして、検討をすすめていく必要がある。

(3) ビジネス環境の改善

(i) 企業内転勤をはじめとする人の移動の自由化

人の移動に関して日本企業が欧州で直面している問題として、ビジネスパーソンの滞在・労働許可の取得についての制度が国ごとに異なること、かつ一般の経済移民と同じ扱いとなっているために語学テスト等の条件が課され、労働許可が取得しづらくなっているといった点がある。これらの問題が存在することによって、日系企業の欧州でのビジネスの円滑な遂行が阻害されている。他方、欧州企業にとって、2008 年日・EU 規制改革対話でも示された通り、日本における再入国許可制度の緩和、特定技術をもった人材に対する就労ビザ発行要件の緩和等、日本に対して同様の要望があることは認識している。そこで、日 EU 間の投資促進、新たな雇用創出を目的として、特に企業内派遣者の移動の自由を焦点に当て、日 EU EIA の課題として採り上げることを要請する。

さらに、人の移動の自由化を進めていくと同時に、ビジネスパーソンを中心とした人の交流も推進していく必要がある。日スイス間で導入されるヤングプロフェッショナル・プログラムや、既存の交流事業を参考にしつつ、日 EU 間の一層の人的交流を図るために、日 EU EIA のもとでは、制度の開放と実際の交流をともに推進していくべきである。

(ii) 貿易円滑化および安全確保

EU は貿易円滑化とセキュリティの向上の両立という観点から近年関税制度の見直しを図っており、2008 年 1 月には認定事業者 (AEO) 制度を導入し、2011 年からは通関の事前申告制度を導入する予定である。他方、日本でも AEO 制度が導入されており、日 EU EIA では、これらの改革が企業に与える影響に留意しつつ、事前申告制度の AEO に対する適用免除等のルールを導入を検討することが期待される。既に AEO の相互承認について日本と EU との間で議論が進められているが、こうした既存の議論を踏まえた上で、互恵的な関係の構築を目指し、日 EU EIA でも議論を進めることが望まれる。

また、貿易円滑化とセキュリティの向上という観点からは、製品安全基準に関する議論を進めていくことも不可欠である。この点、「日本・EU タスクフォース合同報告書」でも触れられている通り、日 EU EIA では、食品安全等製品の安全性基準に関する共通原則の確立を目指し協議を進めるとともに、情報交換の実施や事前通報制度の設置など、協力を進めていく必要がある。

(iii) 投資円滑化のため投資協定、租税条約および社会保障協定の検討

投資協定については、韓国や中国が中・東欧諸国をはじめとする欧州諸国との間で協定を多数締結しているのに対し、日本が EU 加盟国と結んでいる投資協定は、残念ながら存在しない。日 EU EIA で投資の自由化を含むハイレベルの投資ルールを取り入れることによって、日本から EU、あるいは EU から日本への投資の一層の促進を図ることが望まれる。

また、企業にとっての投資環境の整備という観点からは、投資ルールの整備だけでなく、社会保障協定、租税条約の締結も一体的に進めることが不可欠である。現状ではこれらの分野の権限は EU 加盟各国に属することから、各国別に交渉が進められているが、日 EU EIA でも社会保障協定、租税条約の締結促進について議論することが望まれる。既に締結された租税条約についても、日・米・英・仏などの間での改定内容や日本で導入された海外子会社からの配当益金不算入制度などを踏まえ、改正に取り組むべきである。これらを一体的に進めることによって、日欧を跨ぐ企業のグローバルな活動が一層促進されることになる。

(iv) 日欧間における競争政策の透明性確保及び適正な運用

近年、EU 域内において競争法違反に対する取り締まりが活発化しており、特にカルテルに対しては取り締まりの厳格化や厳罰化の傾向が顕著である。競争法は企業活動に大きな影響を与えるものである以上、国際法や国際慣習に整合した適正な執行が行われる必要があるが、EU と我が国の競争法の制度にはいくつかの重要な違いがあるとともに、一方の国における行為に対する他方の国の競争法の適用に関する課題についても整理が求められている。

このため、EU 競争法の執行手続き及び域外適用について透明性を確保し、納得性を得られる手続きにしていくことを目指すと同時に、日 EU 双方における適正な運用を通じ、安定的なビジネス・投資環境を確保し、公正かつ自由な競争を促進する必要がある。

また、天然資源等の大型企業結合や国際カルテルなど世界全体に係わる競争上の問題に有効に対処していくために、今後とも競争当局間の協力の推進について検討をしていく必要がある。

4. 日・EU EIA における関税問題への取り組みについて

「2. 研究会の目的」においても強調したとおり、日・EU EIA において関税の撤廃が重要であることは論を待たない。関税の撤廃は、今回検討のテーマとして採り上げた、環境、イノベーション、ビジネス環境の改善といった点での日 EU 間の協力関係の強化にもつながる経済統合への重要な要素であり、日・EU EIA として取り組むべき最も基本的な重要課題である。

5. 日・EU EIA の実現に向けて

今回採り上げた3分野は、日 EU・EIA の締結が相互に利益をもたらすものとなるよう、協定を通じ協力できる事項、特に、「日・EU タスクフォース合同報告書」において3.(b)として挙げられた日 EU 共通の関心事項の中から抽出したものであるが、一部の製品に依然として高関税が付されている現状も踏まえれば、日 EU EIA において、日本の産業界にとっては関税の削減・撤廃が重要である。他方、EU 側は、これら3分野を含め、日本・EU タスクフォース合同報告書で挙げられた非関税障壁について幅広く関心を有している。特に、医療機器、木材製品、さらにはサービス、政府調達に関わる問題については、EU 側の関心が高いことを承知しており、これら分野も含めて日 EU EIA のもとでどのような協力関係を構築できるのか、引き続き検討を進める必要がある。具体的案件の問題解決への取り組みを通じ、相互の信頼関係を醸成することが重要である。

また、日 EU EIA の効果を最大化するためには、関税および非関税障壁の撤廃・削減のパッケージをバランスよく一体的に進めることによって、Win-Win の関係を構築することが必要である。日 EU EIA を進める上では、政府としても、関税および非関税障壁をどのように撤廃・削減できるかについて、検討を進めることが必要である。

EUは2006年10月に新しい通商戦略を発表して以降、アジアを中心とする新興国とのFTA交渉を進めており、特にEUと韓国がFTAを締結した場合、関税面等で日本に不利益が拡大することが懸念されている。また欧州委員会および欧州産業界の一部には、従前OECD諸国とのFTA交渉はWTOに悪影響を及ぼすとの意見があったが、5月にカナダとのFTA交渉の開始を決定している。日本の経済界としてはWTO交渉と日EU EIAを同時に推進することが高い水準の経済連携を達成するために不可欠であり日EU EIAにおいて関税問題を取り上げるのは当然の事と一貫して主張してきている。

日 EU EIA の実現に向けて、日 EU 間や、日 EU 加盟各国間での対話と相互理解の促進が不可欠である。また、日 EU 産業界同士の対話の場、特に BRT での上記分野における具体的な協力可能性についての検証、さらには政府間対話を通じた日 EU EIA についての共通認識の醸成が必要である。その上で、できるだけ早期に日 EU 間のハイレベル合意に基づいて日 EU EIA に関する産官学による共同研究が開始されることを本研究会として強く提言する。

以 上

日本・EU EIA 研究会 委員名簿 (氏名五十音順)

-2009年6月22日現在-

	氏名(敬称略)	組織名	役職
座長	大川 三千男	東レ(株)	顧問
副座長	名女川 文比古	(財)東芝国際交流財団	専務理事
	石川 徹三	昭和電工(株)	技術本部 技術戦略室 部長
	葛西 健洋	日産自動車(株)	渉外部 担当部長
	辛木 哲夫	富士通(株)	パブリックリレーションズ本部 グローバル リレーション室長
	川口 恵	(社)日本貿易会	市場委員会EU専門委員会 委員長
	金原 主幸	(社)日本経済団体連合会	国際経済本部長
	倉沢 正樹	日本電気(株)	海外事業企画本部 統括マネージャー
	神 恵一	(社)日本電機工業会	環境部長
	谷井 晃裕	パナソニック(株)	渉外本部 国際渉外グループ グローバル チームリーダー
	谷口 正樹	日本機械輸出組合	通商・投資グループリーダー
	遠山 雅夫	ソニー(株)	渉外部 国際関係担当部長
	中田 三郎	(社)日本化学工業協会	常務理事
	林 宏之	(財)地球産業文化研究所	地球環境対策部長
	福良 俊郎	日本貿易振興機構	在外企業支援・知的財産部長
	松崎 淳一	中外製薬(株)	渉外調査部 副部長(社長政策秘書)政 策グループマネージャー
	三ヶ尻 裕	本田技研工業(株)	渉外部 担当部長
	宮城 茂	(社)電子情報技術産業協会	国際部長
	矢野 義博	(社)日本自動車工業会	国際統括部長

「日本・EU EIA研究会」報告書の構成と要旨

1. 背景(Background Information)

2007年のBRT年次総会での合意に基づき設立された日本・EU EIAタスクフォースが合同報告書を作成した際、日本側は4本柱(世界最高峰のイノベティブ社会の構築、新次元の環境親和社会の共同構築、安全な社会インフラの共同整備、相互の貿易投資環境の改善)を提案したのに対し、EU側は非関税障壁・規制改革について強い関心を有することが確認された。合同報告書は08年7月に日本・EU EIAタスクフォースから両政府首脳へ提出された。その後、日EU EIAの締結に向けて、相互に利益をもたらす関係構築のため、EIAを通じた日EUの協力の可能性と実現のための提言を検討するために、09年1月に日本側の産業界を中心とする研究会が立ち上げられた。

2. 目的(Objectives)

日EU EIAの締結が相互に利益をもたらすものとなるよう、協定を通じ協力できる事項を具体的に検討した。特に、「日本・EUタスクフォース合同報告書」の中で取り上げられた、日EU共通の関心事項の中で、(1)環境、(2)イノベーション、(3)ビジネス環境の改善の3点を主テーマとして取り上げた。これらの検討結果をBRTの年次会議、新たな日・EU行動計画策定を含む各政府間協議に対して、日本側産業界の要望事項として提言するとともに、日・EU、日・EU各国間での話し合いの機会を捉え提言する。

3. 個別テーマ報告(Topic-specific Reports)

- (1) 環境：
 - (i) 気候変動対策に関する協力
 - (ii) 環境関連ルールに関する情報交換に向けた協力
- (2) イノベーション：
 - (i) 標準・技術基準の国際調和に向けた協力
 - (ii) 知的財産権のルール作り、ハーモナイゼーション、およびエンフォースメント強化
 - (iii) 知的財産権侵害に対する協力関係の構築
 - (iv) 日欧クラスター間交流の推進
 - (v) 電子商取引に関するルール整備
- (3) ビジネス環境の改善：
 - (i) 企業内転勤をはじめとする人の移動の自由化
 - (ii) 貿易円滑化および安全確保
 - (iii) 投資円滑化のため投資協定、租税条約および社会保障協定の検討
 - (iv) 日欧間における競争政策の透明性確保及び適正な運用

4. 日・EU EIAにおける関税問題への取り組みについて(Treatment of trade tariffs in a Japan-EU EIA)

関税の撤廃は、日・EU EIAとして取り組むべき最も基本的な貿易・投資面の課題である。更に、環境、イノベーション、ビジネス環境の改善といった点での、日EU間の協力関係の強化につながる経済統合への重要な要素であり日・EU EIA全体として取り組むべき課題である。

5. 日・EU EIAの実現に向けて(Towards the Realization of a Japan-EU EIA)

日EU EIAの効果を最大化するためには、関税および非関税障壁の撤廃・削減のパッケージをバランスよく一体的に進めることによって、Win-Winの関係を構築することが必要である。日EU EIAのもとでどのような協力関係を構築できるか引き続き検討し、具体的案件の問題解決への取り組みを通じ、相互の信頼関係を醸成することが重要である。BRTや政府間・民間対話を通じて共通認識を有した上で早期に、日・EUのハイレベル合意に基づく産官学による共同研究の開始を提言する。

June 22, 2009

Japan-EU EIA Study Group

Report by the Japan-EU Economic Integration Agreement (EIA) Study Group

1. Background Information

At the annual meeting of the EU-Japan Business Dialogue Round Table (BDRT), a private-led forum that brings together business leaders from Japan and the EU, held in Berlin (Germany) on June 3-4, 2007, agreement was reached on the establishment of industry-led taskforces (for both sides) to explore the feasibility of a Japan-EU Economic Integration Agreement (EIA) aimed at strengthening economic relations between Japan and the EU. The Japan-side taskforce, comprised of various industry organizations and businesses and with the Japan External Trade Organization (JETRO) as the secretariat, and the EU-side taskforce, which is led by BUSINESSEUROPE (or the Confederation of European Business), have held discussions regarding the feasibility of a Japan-EU EIA.

The Japan-side taskforce held nine plenary sessions, findings from which were published on February 15, 2008 in the form of the “Japan-EU EIA Taskforce Interim Report (Japan Side),” which contains specific proposals on items Japan wants included in the agreement along with its basic stance on a Japan-EU EIA. The Interim Report was also presented at the “Working Group for Economic Partnership Agreements (EPAs) and Agriculture” of Japan’s Council on Economic and Fiscal Policy. This was followed by the release of a “Joint Report EU-Japan Taskforces” on July 2, 2008, which presents the collective views of the two taskforces. This Joint Report was presented at the annual BDRT meeting² held on July 4, and the taskforces, established on the basis of a BDRT (BRT) agreement, achieved their goal of conducting a study into the feasibility of a Japan-EU EIA. In compiling this report, the Japan side proposed four pillars (inclusive of trade tariffs), namely cooperative initiatives to: 1) “build innovative societies of the world’s highest level,” 2) “build new dimensional environment-friendly societies,” 3) “develop a safe social infrastructure” and 4) “undertake mutual efforts to improve trade and investment environment,” while it was confirmed that there is keen interest on the EU-side regarding the lack of progress on regulatory reform on non-tariff barriers to trade. It was also recognized that there were differing views about bilateral

² At its annual meeting in July 2008, the EU-Japan Business Dialogue Round Table was renamed the EU-Japan Business Round Table, and its acronym changed accordingly, from BDRT to BRT.

tariff elimination. Copies of the Joint Report were delivered to former Prime Minister Yasuo Fukuda and Ambassador Hugh Richardson, Head of the Delegation of the European Commission to Japan (representing the President of the European Commission) on July 4.

During this process, there have been calls from Japanese businesses for a more concrete investigation into the contents of a Japan-EU EIA that is mutually beneficial to both sides. To this end, a Japan-EU EIA Study Group was established in January 2009 comprising members drawn from various Japanese industry organizations and businesses, with JETRO as the secretariat, and with government cooperation.

At the EU-Japan Summit held in Prague in May 2009, the BRT issued a proposal based on the “Joint Report EU-Japan Taskforces” and calling for an immediate start to discussions aimed at strengthening economic cooperation between Japan and the EU. In the EU-Japan Summit’s joint press statement, both sides expressed the intention to cooperate in strengthening the integration of their economies, and, towards this end, underlined the importance of putting focus on a few specific non-tariff issues which are expected to bring concrete outcomes, in a mutually beneficial way and in a short period, and agreed to review the progress made at the next summit in 2010. This study group welcomes the acceleration of efforts to strengthen bilateral economic cooperation between Japan and the EU on the basis of the aforementioned Japan-EU initiative.

2. Objectives

As stated in Section 1 above, discussion between both sides in preparing the “Joint Report EU-Japan Taskforces” revealed Japan’s strong interest in tariffs, along with the four pillars cited above, and the importance to the EU of non-tariff barriers to trade. This study group, however, has examined specific forms of cooperation that can be pursued through an EIA, with a view to ensuring that the agreement is of mutual benefit to both parties. Specifically, three topics, namely, the environment, innovation and improvements to the business environment, have been singled out from among those issues raised in Section 3. (b) of the “Joint Report EU-Japan Taskforces”. It should be noted, however, that these topics are not intended to circumscribe the content of the Japan-EU EIA, and that the removal of trade tariffs, using the EIA framework to promote liberalization, is the most basic and important issue.

The study group’s results will be put forward 1) as recommendations at the next annual BRT meeting, which is scheduled for July 2009, 2) as requirements from Japan’s business community on matters to be included in high-level trade dialogue, industrial policy and industrial partnership dialogue, and other intergovernmental discussions, and 3) as requirements from industry in

anticipation of bilateral negotiations on a Japan-EU EIA towards the formulation of a new Action Plan for Japan-EU Cooperation for 2011 and beyond. They will also be put forward as representing the position of Japan's business community at other opportunities for discussions between Japan and the EU and Japan and individual EU member countries.

3. Topic-specific Reports

(1) The Environment

(i) Cooperation in addressing climate change

In addressing the issue of climate change, attention has focused on encouraging the use of information and communication technologies (ICT) and promoting greater efficiency as a means of reducing greenhouse gases emissions, specifically CO₂. However, the absence of a uniform standard for measuring the contribution made by ICT to reduce CO₂ emissions means that it is impossible to compare the various technologies, and this is hampering efforts to introduce ICT as a means of reducing CO₂ emissions. It is hoped that studies into the development of measures and processes for gauging ICT's contribution to CO₂ reductions can be incorporated into the Japan-EU EIA framework. Such studies should take into account the proposal already been put forward on this matter by the BRT Working Party 3 (WP3: ICT), which is calling for establishment of an international "yardstick" (evaluation methods, etc.) to be undertaken with a view to visualizing and generating wider understanding of the efficacy of ICT in reducing environmental loading. It is also recommended that bilateral technical cooperation between Japan and the EU be undertaken in promoting green IT, with a view to reducing environmental loading through ICT.

With regard to CO₂ emissions in the road transport sector, which accounts for approx. 20% of total emissions (in both Japan and the EU), a integrated approach is called for, including improvements in vehicle fuel efficiency, improvements in road infrastructure, more efficient vehicle use, and the development of battery charging / fuel infrastructure for electric and other next-generation vehicles. The absence of a uniform standard for measuring the effects of countermeasures other than fuel efficiency, however, is hindering the promotion of integrated countermeasures. Given that increases in road transport CO₂ emissions, particularly in developing countries, is inevitable, the establishment of a method for evaluating reductions in road transport CO₂ emissions as a cooperative Japan-EU initiative, as with applying ICT to the visualization of reductions in environmental loading, is considered critical for the sustainable development of auto industries in Japan and the EU.

Additionally, the BRT Working Party 6 (WP6) has made various proposals on the issue of

climate change, and joint research and development that leverages both Japanese and European strengths is seen as critical to the development of innovative technologies aimed at reducing greenhouse gas emissions. Already, R&D cooperation in the field of energy is being promoted on the basis of a June 2008 initiative by Mr. Akira Amari, then Minister of Economy, Trade and Industry and Mr. Janez Potočnik, European Commissioner for Science and Research. At a EU-Japan Joint Strategic Workshop on Energy Research and Technological Development held in March 2009, in cooperation with the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), the European Commission's Directorate-General for Research and Japan's New Energy and Industrial Technology Development Organization (NEDO), there were discussions on the feasibility of concrete cooperation mechanisms for nine items in the three fields of photovoltaics, power storage and carbon capture and storage (CCS). It is hoped that studies into the establishment of a framework for joint R&D will move forward on the basis of these and other earlier discussions.

In addition to the above, the effects of the various projects, including afforestation efforts being promoted by the United Nations Environment Programme (UNEP) aimed at reducing global greenhouse gas emissions could be enhanced through joint Japan-EU implementation. It is hoped that a framework for advancing joint undertakings of this nature can be incorporated into the Japan-EU EIA.

Again, the provision of technical cooperation to emerging economies, where greenhouse gas emissions are on the rise, is critical to resolving the challenges presented by climate change. The United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) has recommended the establishment of joint public-private advisory groups on technical cooperation mechanisms for individual sectors in developing countries. A study could be undertaken within the framework of the Japan-EU EIA into approaches for technical cooperation in the developing world under the UNFCCC. Such a study would need to explore joint initiatives aimed at providing appropriate intellectual property rights protection and stemming the unauthorized outflow of technologies to developing countries (i.e. intellectual property rights infringements), in addition to technical cooperation modalities.

(ii) Cooperation targeting information sharing on environmental-related rules

The EU has introduced a host of new environmental regulations, including REACH: the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals, while Japan has passed a new chemical substances control law, (Act on the Evaluation of Chemical Substances and Regulation of

Their Manufacture, etc.), suggesting a global trend wherein companies are required to be more self-responsible in their risk management and supply chain construction. In this respect, the acquisition of accurate information concerning the formulation, enforcement and review of such regulations is becoming critical to ensuring smooth and coordinated business operations. Using the EU-Japan EIA to introduce mechanisms for prior consultation on the new environmental regulations to be ushered in by Japan and the EU would enable the Japan-EU EIA to serve as a platform for information sharing and thereby enhance the predictability of business.

Additionally, there is room for cooperation in the chemical goods sector on the development of substitute or alternative products. That is, Japan's chemical industry has advantages in the fields of high-function resins and products, while European businesses have copious information on ecotoxicity (unlike in Japan), so there is potential for collaboration in these areas. There is a need to establish cooperative links with Europe shaped around these mutual complementarities between the chemical industries of Japan and the EU, and using the Japan-EU EIA as a framework for providing technical cooperation would form a win-win relationship for both parties.

Studies concerning the amendment of the CO₂ labeling directive are underway in the EU, targeting the establishment of a uniform regional format for vehicle CO₂ emission labels. To this end, auto industries in Japan and Europe are investigating a joint proposal to the European Commission regarding a desired uniform format for vehicle labeling. Utilizing the Japan-EU EIA as a channel for information sharing is a useful means of promoting the smooth exchange of information between public and private sectors.

(2) Innovation

(i) Cooperation on international harmonization of standards and technical standards

Contributing to the development of global standards is of paramount importance, given that independent standards are currently being developed in emerging economies and other third countries, and both Japan and the EU need to increase their support in this area. Stepping up discussion on this issue will be critical in efforts to strengthen public-private initiatives being undertaken within the EIA framework. The World Forum for Harmonization of Vehicle Regulations (WP29) of the United Nations Economic Commission for Europe (UNECE), for example, is examining the establishment of international standards for International Whole Vehicle Type Approval System. UNECE/W29 is aiming to reach consensus on the foundations for such system by March 2016, including those matters requiring technical study. There is a need for a study into approaches to Japan-EU cooperation in this area.

Additionally, the Japanese Industrial Standards Committee (JISC) established a forum for exchanging information with the European Committee for Electrotechnical Standardization (CENELEC: Comité Européen de Normalisation Electrotechnique) in 1996, and exchanged memorandums with CENELEC in October 2005 and with the European Committee for Standardization (CEN: Comité Européen de Normalisation) in June 2008 aimed at strengthening cooperative ties with these bodies. The Japan-EU EIA should be used to facilitate the strengthening of cooperative relations with such standards associations.

Mutual recognition has been confirmed in the four areas in which Japan and the EU have entered into Mutual Recognition Agreements (MRAs) (telecommunications terminal equipment and radio equipment, electrical products, Good Laboratory Practice (GLP) for chemicals, and Good Manufacturing Practice (GMP) for medical products), but active measures must be taken to expand these areas. Good Clinical Practice (GCP) in the field of medical products is a case in point. Promoting mutual recognition and the acceptance of data expands the possibilities for innovation, a development that is of mutual benefit to both parties. Data acceptance and expanded MRAs are matters for possible inclusion in the EIA. Studies also need to be undertaken on medical equipment and construction materials, two areas that have been pointed to by the European Business Council (EBC). Technical cooperation between Japan and the EU is pivotal to the development of the standards and/or technical standards cited above. The interim report submitted by the Japan side taskforce recommended “cooperation on the formation of technical standards to facilitate innovation,” “cooperation on next-generation networks” and “promoting the introduction of technical and product software based on open standards in the public sector,” and it is anticipated that the Japan-EU EIA framework will be used to promote technical cooperation on such next-generation technologies.

(ii) Establishment, harmonization and stronger enforcement of rules governing intellectual property rights

Japan and the EU are world leaders in the field of intellectual property rights (IPR) protection, and promoting bilateral cooperation in this area is of paramount importance. Negotiations are in progress for an Anti-Counterfeiting Trade Agreement (ACTA), in connection with international enforcement efforts, and Substantive Patent Law Treaty (SPLT), targeting the harmonization of IPR

systems. It is hoped that Japan and the EU will take the initiative in discussing the establishment of rules aimed at harmonizing IPR systems, thus facilitating progress on the aforementioned negotiations. The United States, which employs the “first-to-invent” system in patent law, IPR systems differ from that in Japan and the EU, and Japan-EU cooperation in this area would serve to encourage US involvement in the international harmonization process. High-level rules on the enforcement of IPR are included in the “Agreement on Free Trade and Economic Partnership between Japan and the Swiss Confederation”, and discussions should be advanced in reference to said rules.

Japan has already launched Patent Prosecution Highway (PPH) initiatives with the UK, Germany, Denmark, Finland and Austria, targeting harmonization at the working level. This mechanism provides for accelerated patent prosecution procedures by allowing for priority screening of patent applications that have already been filed in Japan, for example, when submitted to the patent office of another country. Efforts to speed up patent prosecution procedures are beneficial to patent applicants and encourage innovation; they also help regulatory authorities reduce screening costs. The Japan-EU EIA should function to promote bilateral cooperation aimed at encouraging wider participation in the PPH among EU member countries.

(iii) Establishment of an alliance against IPR infringements

Infringements on IPR are a major problem, particularly in emerging economies. In connection with the issue of IPR in third countries, the Japan-EU EIA should include a framework for examining challenges that are common to both Japan and the EU and for studying the feasibility of joint action. IPR infringements of motorcycles in Latin America, for example, have reached serious proportions, and Japan’s auto industry has undertaken a fact-finding survey, while the EU’s motorcycle industry is setting up a working group. Additionally, there is a need to expand cooperation in China and ASEAN, where joint action is already in progress. In light of such private initiatives, joint Japan-EU action to address the problem of IPR infringements in third countries is of value, and the Japan-EU EIA would provide an effective framework for such action.

Raising user awareness is also critical to deterring the circulation of counterfeit and pirated goods. It is recommended that the Japan-EU EIA be used as a framework for the implementation of a user awareness-raising program in Japan and the EU.

Circulation of counterfeit medical products has become a major problem in this sector. In the EU, parallel imports are thriving as the result of varying drug prices throughout the region, and it is suspected that this is enabling counterfeit medical products to go into circulation. This problem has

been raised in EU-Japan Regulatory Reform Dialogues since 2004, and addressing the issue of counterfeit medical products is an urgent task not only because such products constitute an infringement of the manufacturers' IPR, but also because they have the potential to cause serious or life-threatening damage to the health of our citizens. Thus, there is a need to crackdown on the circulation of counterfeit medical products and to enhance customs' capabilities; the Japan-EU EIA should be used as a framework for best practices sharing, the strengthening of surveillance regulations governing counterfeit medical products and the introduction of other effective countermeasures.

(iv) Promoting exchanges between Japan-EU clusters

Both Japan and the EU are promoting cluster policies as part of measures aimed at regional revitalization. Exchanges between international clusters are indispensable to efforts to invigorate regional clusters. Japan-EU exchanges, such as those between the Biomedical Cluster Kansai and Medicon Valley (Denmark and Sweden), and between Mie Medical Valley (Mie Prefecture) and BioCon Valley (Germany), are already bearing fruit, and the Japan-EU EIA framework could be used to further encourage inter-cluster exchanges, information-sharing on such instances of best practice and other forms of cooperation.

(v) Developing rules on electronic -commerce transactions

To encourage innovation, discussion on the formation of rules governing tariffs, non-discriminatory treatment, market access, etc., in e-commerce transactions, should be undertaken within the framework of the Japan-EU EIA. The WTO has already introduced a moratorium on customs duties on international e-commerce, and there is a need for studies targeting a permanent elimination of tariffs to be undertaken, taking the rules introduced under the "Agreement on Free Trade and Economic Partnership between Japan and the Swiss Confederation" as a model.

(3) Improving the Japan-EU Business Environment

(i) Liberalization of intra-corporate transfers and other movements of people

Japanese companies encounter problems in connection with personnel transfers in the EU, including country-specific systems for acquiring residence permits and work visas, and the requirement to take language tests, because business personnel are treated as ordinary economic migrants, which makes acquiring work permits difficult. The existence of such problems is

hampering Japanese companies in their efforts to conduct business smoothly within Europe. As discussed during the 2008 EU-Japan Regulatory Reform Dialogue, it was acknowledged that European companies have similar demands with respect to Japan, including the easing of Japan's re-entry permit system and the easing of requirements for the issuing of work visas for personnel with specific skills. This matter needs to be taken up as a Japan-EU EIA issue, with a particular focus on liberalizing intra-corporate transfers, so as to encourage cross investment and the creation of new jobs in Japan and the EU.

In addition, exchanges of personnel, particularly business personnel, need to be encouraged in tandem with efforts to liberalize movements of people. The opening of systems and actual interpersonal exchanges should be promoted under the Japan-EU EIA, in reference to the Young Professionals Program introduced by Japan and Switzerland and other existing exchange programs, with a view to facilitating interpersonal exchanges between Japan and the EU.

(ii) Facilitating trade and enhancing security

In recent years, the EU has been reviewing its tariff system with a view to facilitating trade and enhancing security. In January 2008, it introduced the Authorized Economic Operator (AEO) program, and there are plans to introduce a system for mandatory advance cargo information from 2011. Japan, meanwhile, has also introduced an AEO system, and it is hoped that the Japan-EU EIA will include a study on the introduction of rules on exemption of AEOs from the advance declaration system, giving due consideration to the impact on businesses of reforms to these systems. Progress has been made on bilateral discussions concerning mutual AEO recognition in Japan and the EU, and it is hoped that these discussions will be used as the basis for further debate, under the Japan-EU EIA, targeting the establishment of mutually beneficial bilateral relations.

Encouraging discussion on product safety standards is vital to facilitating trade and enhancing security. As touched upon in the Joint Report EU-Japan Taskforces, there is a need to promote discussion on the establishment of common principles on safety standards for food and consumer products and to encourage bilateral cooperation in the form of information sharing and the establishment of an advance notification systems within the framework of the Japan-EU EIA.

(iii) Studies on investment treaties, tax conventions and social security agreements to facilitate two-way investment

While South Korea and China have concluded numerous investment treaties with central and eastern European countries, Japan, regrettably, has yet to conclude an investment treaty with any

EU member country. It is hoped that high-level rules on investment, including investment liberalization, will be incorporated into the Japan-EU EIA, in a bid to facilitate two-way investment between Japan and the EU.

Integrated progress on the conclusion of social security agreements and tax conventions, in addition to the development of investment rules, is of paramount importance to companies in terms of improving the climate for investment. Currently, the competence to conclude such agreements belong to the respective EU member nations and country-specific negotiations are in progress, but it is hoped that discussions aimed at facilitating the conclusion of social security agreements and tax conventions will be undertaken within the framework of the Japan-EU EIA. Efforts are needed to amend existing tax conventions, in light of the content in agreements between Japan, the US, the UK and France, etc., and the introduction, in Japan, of a dividends-received deductions system for overseas subsidiaries (i.e., a tax deduction received by Japanese corporations on the dividends paid to it by its overseas subsidiaries). Promoting such initiatives in an integrated manner will serve to advance the global activities of companies with operations that straddle Japan and the EU.

(iv) Transparency of competition policies in Japan and the EU and their fair application

In recent years, crackdowns on competition law violations have been gaining momentum within the EU, and moves to tighten clampdowns on cartels and impose tougher penalties have been particularly conspicuous. Given that competition laws have a major impact on corporate activity, such laws need to be enforced in conformity with international laws and practices. However, there are a number of key differences between the competition laws of the EU and Japan, and adjustments are called for to address problems relating to the application of the competition laws of one country in response to actions taken in another country.

Accordingly, efforts are needed to ensure the transparency of EU competition law enforcement procedures and the extraterritorial application of said laws, to ensure universal acceptability of enforcement procedures, and to harmonize competition policy in Japan and the EU, so as to provide a stable environment for business and investment and facilitate fair and free competition.

Additionally, in order to effectively address global competition issues, such as conglomerate mergers in natural resources and other businesses, as well as international cartels, Japan and the EU need to continue studying ways to promote cooperation between competition authorities.

4. Treatment of trade tariffs in a Japan-EU EIA

As stressed in Section 2 of this report, there is no question that the removal of trade tariffs is

important to a Japan-EU EIA. Removal of such tariffs will also contribute to the initiatives aimed at strengthening Japan-EU cooperation in the fields of the environment, innovation and business environments, which were discussed in this report. This is one of the most basic and important issues that the Japan-EU EAI needs to address.

5. Towards the Realization of a Japan-EU EIA

The three topics discussed in this report were singled out on the basis of common interest, specifically the issues raised in Section 3 (b) of the “Joint Report Japan EU Taskforces,” with a view to ensuring that the agreement is of mutual benefit to both parties. But in light of the fact that high tariffs continue to be imposed on certain products, the reduction and/or elimination of customs duties within the framework of the Japan-EU EIA is of paramount importance to Japanese industry. The EU-side, meanwhile, has shown keen interest in the subject of non-tariff barriers, which was raised in the Joint Report EU-Japan Taskforces. The Study Group industry is aware that problems relating to medical equipment, timber products, services and government procurement are of particular concern to the EU-side, and there is a need for ongoing discussion as to what form cooperative ties in these and other areas should take within the framework of the Japan-EU EIA. Efforts to resolve specific problems will be critical to fomenting relations based on mutual trust.

Efforts to put together a well-balanced package for the abolition and/or reduction of tariffs and non-tariff barriers to trade are needed to establish a win-win relationship and to maximize the effects of a Japan-EU EIA. Ways to eliminate and/or reduce tariffs and non-tariff barriers to trade will also need to be explored at the government level for the promotion of the Japan-EU EIA.

Since announcing its new trade policy in October 2006, the EU has been pursuing negotiations on FTAs with emerging economies, primarily in Asia, and there are concerns that were the EU to conclude an FTA with South Korea, Japan would be put at a greater disadvantage in terms of tariffs. Additionally, while there is an argument within the European Commission and some industries within Europe that FTA negotiations with OECD member countries would adversely affect the WTO, the decision to initiate FTA negotiations with Canada was taken in May. Japan’s business community has consistently emphasized that, to achieve a high level of Japan-EU economic ties, it is necessary to pursue WTO negotiations in parallel with the Japan-EU EIA, and that including tariff-related issues within the framework of the Japan-EU EIA is both valid and reasonable.

Dialogue and efforts to boost mutual understanding between Japan and the EU and between Japan and individual EU member countries is vital to the realization of a Japan-EU EIA. There is also a need for the feasibility of cooperation in the areas discussed above to be verified by BRT and

in other forums for dialogue between Japanese and European industries, and for intergovernmental dialogue to build a shared awareness of the merits of a Japan-EU EIA. This study group strongly advocates an early commencement of a joint bilateral study into a Japan-EU EIA to be undertaken by industry, government and academia, on the basis of a high-level bilateral initiative.

Member list of Japan-EU EIA Study Group (as of 22 June 2009)

	Name	COMPANY / ORGANIZATION
Chairman	Michio OKAWA	Toray Industries ,Inc.
Vice Chairman	Fumihiko NAMEKAWA	Toshiba International Foundation
	Junichi MATSUZAKI	Chugai Pharmaceutical Co., Ltd.
	Tetsuo KARAKI	Fujitsu Limited
	Hiroyuki HAYASHI	Global Industrial and Social Progress Research Institute
	Hiroshi MIKAJIRI	Honda Motor Co., Ltd.
	Yoshihiro YANO	Japan Automobile Manufacturers Association, Inc. (JAMA)
	Saburo NAKATA	Japan Chemical Industry Association (JCIA)
	Shigeru MIYAGI	Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA)
	Toshiro FUKURA	Japan External Trade Organization (JETRO)
	Megumi KAWAGUCHI	Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC)
	Masaki TANIGUCHI	Japan Machinery Center for Trade and Investment (JMC)
	Masaki KURASAWA	NEC Corporation
	Kazuyuki KIMBARA	Nippon Keidanren (Japan Business Federation)
	Takehiro KASAI	Nissan Motor Co., Ltd.
	Akihiro TANII	Panasonic Corporation
	Tetsuzo ISHIKAWA	Showa Denko K.K
	Masao TOYAMA	Sony Corporation
	Keiichi JIN	The Japan Electrical Manufacturers Association (JEMA)